

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
0625	海岸堤防等老朽化対策事業	農林水産部	農林水産施設整備課	2
0632	漁港施設維持管理事業	農林水産部	農林水産施設整備課	3
0632	愛媛県漁港協会会費	農林水産部	農林水産施設整備課	4
0632	漁港整備市単独事業	農林水産部	農林水産施設整備課	5
0632	水産基盤ストックマネジメント事業	農林水産部	農林水産施設整備課	6
0632	愛媛県土地改良事業団体連合会負担金事業	農林水産部	農林水産施設整備課	7
0632	農道台帳管理負担金事業	農林水産部	農林水産施設整備課	8
0632	県森林土木協会負担金事業	農林水産部	農林水産施設整備課	9
0632	道後平野土地改良区農業用水調整配分の配水特別管理費負担金事業	農林水産部	農林水産施設整備課	10
0632	道後平野土地改良区かんがい排水施設維持管理費補助金事業	農林水産部	農林水産施設整備課	11
0632	石手川北部土地改良区かんがい排水施設維持管理費補助金事業	農林水産部	農林水産施設整備課	12
0632	北条畑総かんがい排水施設維持管理費補助金事業	農林水産部	農林水産施設整備課	13
0632	国営造成施設等管理強化事業	農林水産部	農林水産施設整備課	14
0632	松山市土地改良事業協議会運営補助金事業	農林水産部	農林水産施設整備課	15
0632	農業土木関係施設等管理事業	農林水産部	農林水産施設整備課	16
0632	農村地域多面的機能維持推進事業	農林水産部	農林水産施設整備課	17
0632	土地改良事業(補助事業)に対する特別賦課金事業	農林水産部	農林水産施設整備課	18
0632	県営事業地元負担金事業	農林水産部	農林水産施設整備課	19
0632	一般土地改良事業	農林水産部	農林水産施設整備課	20
0632	ため池防災対策事業	農林水産部	農林水産施設整備課	21
0632	ため池等整備事業	農林水産部	農林水産施設整備課	22
0632	農地整備換地事業	農林水産部	農林水産施設整備課	23
0632	県費補助土地改良事業	農林水産部	農林水産施設整備課	24
0632	国費補助林道整備事業	農林水産部	農林水産施設整備課	25
0699	農林土木災害復旧事業	農林水産部	農林水産施設整備課	26
0699	林道災害復旧事業	農林水産部	農林水産施設整備課	27

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産施設整備課	担当G	漁港担当	連絡先	948-6019
------	-------	-----	-----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	海岸堤防等老朽化対策事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
0625					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		—	—	
施策	地域産業の振興	根拠法令	漁港海岸長寿命化計画		
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】市管理の24漁港の津波・高潮からの被害を防ぐ堤防等の海岸保全施設について、機能が十分に発揮できること、背後集落の安全性を確保することを目的としている。 【背景】近年、老朽化が進み施設の機能が低下している。そこで、海岸保全施設の長寿命化計画を策定した。				
対象・内容	【対象】市管理の24漁港内の海岸保全施設 【内容】国庫補助等を活用しながら、計画的に予防保全型の老朽化対策事業を実施する。 なお、国庫補助の採択基準は、総事業費は25,000千円以上。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	水産業費	目	漁港建設費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	工事請負費		45,139
予算 (千円)	事業費計	99,408	162,314	183,769			委託料	9,614	
	国費・県費	61,022	99,078	111,510					
	市債	38,000	62,800	53,700					
	その他	0	0	0					
	一般財源	386	436	18,559					
決算 (千円)	事業費計	87,236	55,078			主な 取組 内容 【R7】	津和地漁港海岸の護岸防食工事を行った。 饒漁港海岸の護岸補修工事を行った。		
	国費・県費	55,744	27,768						
	市債	31,200	26,800						
	その他	0	0						
	一般財源	292	510						
	(執行率)	88%	34%						
人役	正規職員	0.9	0.9	0.9		特記 事項	令和8年度への繰越額が63,433千円(地元調整などに時間を要したため)		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.9	0.9	0.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	工事等発注件数		目標	4	6	3	3	物価高騰により工事等価格が上昇したこと、また、工事等の発注規模を見直し集約化したことから、発注件数は減となった。(令和8年以降は物価上昇等を考慮し目標値を見直し)	
			実績	4	3				
	現状維持	件	達成率	100%	50%				
成果指標	年度内完成数		目標	1	1	2	2	目標を達成できた。	
			実績	1	3				
	現状維持	件	達成率	100%	300%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	物価高騰により工事等の1件あたりの価格が上昇したこと、また、工事等の発注規模を見直し集約化したことから、発注件数は減となったが、発注した案件は全て年度内完成ができた。							
課題	国庫補助等を活用し、必要な予算を確保する。					今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	国庫補助に加え、起債等の新たな財源を模索し、予算確保に努める。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産施設整備課	担当G	漁港担当	連絡先	948-6019
------	-------	-----	-----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	漁港施設維持管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
0632					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		—	—	
施策	産業を支える基盤づくりの推進	根拠法令	松山市漁港管理条例第2条 松山市海岸占用料等徴収条例第1条		
主な取組	農林水産業の生産基盤等の整備				
目的・背景	【目的】市管理の24漁港の利用者の利便性向上や漁業生産の向上を目的としている。 【背景】漁港及び漁場の整備等に関する法律に基づく漁港施設の管理者として、適切に維持管理を行う必要がある。				
対象・内容	【対象】市管理の24漁港 【内容】市が管理する漁港施設の管理をするとともに、必要な維持補修工事を行う。 また、同施設の占用・使用許可事務(受理、審査、許可)を行い、占用・使用料金を徴収する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	水産業費	目	漁港管理費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	工事請負費		25,246
予算 (千円)	事業費計	38,598	40,277	41,609			需用費	6,917	
	国費・県費	1,358	1,571	1,299					
	市債	0	0	0					
	その他	6,123	6,677	6,677					
	一般財源	31,117	32,029	33,633		委託料	5,675		
決算 (千円)	事業費計	37,750	38,437			主な取組 内容 【R7】	・浅海漁港南側照明柱立替工事(中央電設株式会社)等を行った。 ・一部、漁港施設等の管理業務を委託した。 ・漁港施設の保守点検(フジケンエンジニアリング㈱)を行った。		
	国費・県費	415	395						
	市債	0	0						
	その他	6,036	5,989						
	一般財源	31,299	32,053						
	(執行率)	98%	95%						
人役	正規職員	1.6	1.6	1.6		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.6	1.6	1.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	毎年1回の巡回点検を実施		目標	24	24	24	24	市管理24漁港の年間日常点検を実施	
			実績	24	24				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
成果指標	管理瑕疵による事故件数		目標	0	0	0	0	管理不足による事故発生件数0件	
			実績	0	0				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	適正な点検や維持管理を行えたため。							
課題	維持管理費が増加傾向であり、毎年、維持管理費が不足する。					今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	施設の対応年数が近づき、修繕が必要な箇所が増加しているため、国庫補助や起債の活用を検討する。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産施設整備課	担当G	漁港担当	連絡先	948-6019
------	-------	-----	-----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	愛媛県漁港協会会費	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0632					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		—	—	
施策	産業を支える基盤づくりの推進	根拠法令			
主な取組	農林水産業の生産基盤等の整備				
目的・背景	【目的】漁業者の生活安定と文化の向上に貢献することを目的としている。 【背景】愛媛県及び県内の13市町、48漁業協同組合で構成された組織で、本市も会員として負担金を支出している。				
対象・内容	【対象】愛媛県漁港漁場協会、職員 【内容】各年度の事業費に応じて、愛媛県漁港漁場協会の協会費を支出する。この協会が開催する担当者研修会に参加し、漁港に関する情報共有と漁港事業に関する知識や技術の向上につなげる。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	水産業費	目	漁港管理費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	負担金		1,504
予算 (千円)	事業費計	1,156	1,872	2,025					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	1,156	1,872	2,025					
決算 (千円)	事業費計	1,106	1,504			主な取組 内容 【R7】	・愛媛県漁港漁場協会の会費を支出した。 ・本協会が開催する担当職員研修会に出席した。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	1,106	1,504						
	(執行率)	96%	80%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	負担内容の精査・検証		目標	1	1	1	1	①基本料10,000円 ②管理漁港1箇所につき5,000円 ③漁港事業費の0.6%分 (会費)=①+②+③	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	研修等を通した職員の技術、知識向上		目標	3	3	3	3	協会主催の各種研修や研究会に参加し、最新の動向や情報を知るとともに、担当者の技術力が向上した。	
			実績	3	3				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	研修などで得た知識を、今後の積算や維持管理などに活用できた。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	担当職員の知識と技術力の向上するため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産施設整備課	担当G	漁港担当	連絡先	948-6019
------	-------	-----	-----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	漁港整備市単独事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
0632					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		—	—	
施策	産業を支える基盤づくりの推進	根拠法令			
主な取組	農林水産業の生産基盤等の整備				
目的・背景	【目的】市管理の24漁港施設及び背後集落の安全確保や漁港機能の向上を目的としている。 【背景】国の補助要件を満たさない小規模な維持補修は、市単独費で行う必要があるため。				
対象・内容	【対象】市管理の24漁港 【内容】緊急度が高いものから維持補修を行う。また、必要に応じて、維持補修のための調査・設計委託を行う。今年度は饒(粟井)漁港の波止設置工事を実施する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	水産業費	目	漁港建設費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	工事請負費		6,698
予算 (千円)	事業費計	7,160	8,066	14,147			需用費	74	
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	7,160	8,066	14,147		旅費	61		
決算 (千円)	事業費計	6,237	6,833			主な取組 内容 【R7】	波止設置工事を実施した。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	6,237	6,833						
	(執行率)	87%	85%						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	工事発注件数		目標	1	1	1	1	予定どおり発注できた。	
			実績	1	1				
	現状維持	漁港	達成率	100%	100%				
成果指標	年度内完成数		目標	1	1	1	1	年度内に工事完成した。	
			実績	1	1				
	現状維持	漁港	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予定どおり工事完成できたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も、漁港施設の改修工事を行い、漁港機能を確保していく必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産施設整備課	担当G	漁港担当	連絡先	948-6019
------	-------	-----	-----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	水産基盤ストックマネジメント事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
0632					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		○	－	
施策	産業を支える基盤づくりの推進	根拠法令	機能保全計画		
主な取組	農林水産業の生産基盤等の整備				
目的・背景	【目的】計画的に市管理の24漁港施設の長寿命化を図りながら、更新コストの平準化・縮減に努めることを目的としている。 【背景】市管理の24漁港施設は、いずれも整備後30～40年が経過し、施設の更新が必要である。				
対象・内容	【対象】市管理の24漁港施設 【内容】漁港施設の老朽化調査「機能診断」の結果に基づき、「機能保全計画書」を策定し、計画的に機能保全のための工事を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	水産業費	目	漁港建設費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	工事請負費		64,631
予算 (千円)	事業費計	127,774	158,571	201,460			委託料		31,303
	国費・県費	77,568	76,891	107,143					
	市債	48,900	71,700	87,200					
	その他	0	0	0					
	一般財源	1,306	9,980	7,117					
決算 (千円)	事業費計	72,338	95,934			主な 取組 内容 【R7】	・元怒和漁港岸壁防食工事等を行った。 ・長師漁港けい船護岸補修工事外1件に伴う測量設計業務委託をした。		
	国費・県費	43,927	46,198						
	市債	27,900	40,200						
	その他	0	0						
	一般財源	511	9,536						
	(執行率)	57%	60%						
人役	正規職員	0.7	0.7	0.7		特記 事項	令和8年度への繰越額が74,160千円(地元調整などに時間を要したため)		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.7	0.7	0.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	工事等発注件数		目標	14	20	6	6	物価高騰により工事等価格が上昇したこと、また、工事等の発注規模を見直し集約化したことから、発注件数は減となった。(物価上昇等を考慮し令和8年度以降の目標値を見直し)	
			実績	13	8				
	累計で増	件	達成率	93%	40%				
成果指標	年度内完成数		目標	9	6	4	4	発注件数の減少に伴い、完成数が減となった。(同様に令和8年以降の目標値を見直し)	
			実績	6	3				
	現状維持	件	達成率	67%	50%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	物価高騰により工事等の1件あたりの価格が上昇したこと、また、工事等の発注規模を見直し集約化したことから、発注件数は減、完成数も減となったが、予算規模及び執行率は昨年度を上回っているため。							
課題	国庫補助等を活用し、必要な予算を確保する。					今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	国庫補助に加え、起債等の新たな財源を模索し、予算確保に努める。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産施設整備課	担当G	総務担当	連絡先	948-6577
------	-------	-----	-----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	愛媛県土地改良事業団体連合会負担金事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0632						
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる			—	—	
施策	産業を支える基盤づくりの推進		根拠法令	愛媛県土地改良事業団体連合会定款		
主な取組	農林水産業の生産基盤等の整備					
目的・背景	【目的】土地改良事業の適切かつ効果的な運営を確保し、農業農村整備事業が円滑に進み農家経営の安定を図ることを目的としている。 【背景】土地改良法により、愛媛県土地改良事業団体連合会の設立の昭和33年から負担している。					
対象・内容	【対象】愛媛県土地改良事業団体連合会 【内容】土地改良事業を実施して行くために、愛媛県土地改良事業団体連合会の技術的指導や援助及び情報などが必要なため、一部賦課金を負担し、会員資格を継続していく。					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	農業土木総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	愛媛県土地改良事業団体連合会への負担金		83
予算 (千円)	事業費計	83	83	83					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	83	83	83					
決算 (千円)	事業費計	83	83			主な取組 内容 【R7】	負担金の支払い 支払先:愛媛県土地改良事業団体連合会		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	83	83						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	負担金の支払い		目標	1	1	1	1	請求に基づき、遅滞なく支払事務を行った。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	実施団体の活動を支援するための負担金を支出することにより、農林水産業の活性化へ貢献したため							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も、農林水産業の活性化のため支援を行う必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産施設整備課	担当G	総務担当	連絡先	948-6577
------	-------	-----	-----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	農道台帳管理負担金事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0632					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		—	—	
施策	産業を支える基盤づくりの推進	根拠法令			
主な取組	農林水産業の生産基盤等の整備				
目的・背景	【目的】農道台帳の管理に係る業務は、愛媛県土地改良事業団体連合会が農道管理主体の協力を得て実施するものであるが、農道台帳を適正に保管することにより、農道整備の円滑な推進を図る。 【背景】専門的知識を有する愛媛県土地改良事業団体連合会の協力のもと、農道台帳を適切に保管することで農道整備を円滑に実施するため。				
対象・内容	【対象】農道台帳に記載され管理されている農道（北条地区 12路線、中島地区 3路線） 【内容】農道台帳の適正管理及び 国への報告の際の指導、助言等をする愛媛県土地改良事業団体連合会に対して、負担金を支出する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	農業土木総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	愛媛県土地改良事業団 体連合会への負担金		324
予算 (千円)	事業費計	325	325	325					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	325	325	325					
決算 (千円)	事業費計	324	324			主な 取組 内容 【R7】	負担金の支払い 支払先:愛媛県土地改良事業団体連合会		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	324	324						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	負担金の支払い		目標	1	1	1	1	請求に基づき、遅滞なく支払事務を行った。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	適切な農道台帳管理活動を支援するための負担金を支出することにより、「農林水産業の活性化」へ貢献したため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も、農林水産業の活性化のため支援を行う必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産施設整備課	担当G	総務担当	連絡先	948-6577
------	-------	-----	-----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	県森林土木協会負担金事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0632					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		—	—	
施策	産業を支える基盤づくりの推進	根拠法令	松山市補助金等交付規則		
主な取組	農林水産業の生産基盤等の整備				
目的・背景	【目的】林家経営の安定化を図ることを目的としている。 【背景】森林の整備を推進するために、愛媛県森林土木協会が国に対して林道整備に必要な予算の確保のための陳情、要請活動に取り組むことになったため、会費の負担を開始した。				
対象・内容	【対象】愛媛県森林土木協会 【内容】愛媛県森林土木協会は、治山治水及び林道事業に関する施策を研究し、また、実行を期するため治山治水の知識の普及・宣伝、林道網の拡充整備の促進、調査研究並びに国・県の関係機関への陳情等、必要な事項を行っており、森林の整備と山村の活性化を進め、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図って行くためには、当協会の指導・援助及び情報等が必要であるため、負担金を支出する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	農業土木総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	愛媛県森林土木協会への負担金		784
予算 (千円)	事業費計	1,356	784	1,251					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	1,356	784	1,251					
決算 (千円)	事業費計	784	784			主な取組 内容 【R7】	林道事業や治山事業等の円滑な事業推進を図るために、負担金を支出する。 支払先：愛媛県森林土木協会		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	784	784						
	(執行率)	58%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	負担金の支払い		目標	1	1	1	1	請求に基づき、遅滞なく支払事務を行った	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	実施団体の活動を支援するための負担金を支出することにより、農林水産業の活性化へ貢献した。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も、農林水産業の活性化のため支援を行う必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産施設整備課	担当G	総務担当	連絡先	948-6577
------	-------	-----	-----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	道後平野土地改良区農業用水調整配分の配水特別管理費負担金事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0632					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		－	－	
施策	産業を支える基盤づくりの推進	根拠法令	松山市補助金等交付規則		
主な取組	農林水産業の生産基盤等の整備				
目的・背景	【目的】農業所得の向上と農業経営の安定化を図ることを目的とする。 【背景】昭和53年の干ばつを機に面河ダムから農業用補給水の増量を関係市町が道後平野土地改良区に要望し、昭和54年度から農業用補給水として送水されたことに伴い、負担金の支出を開始している。				
対象・内容	【対象】道後平野土地改良区 【内容】道後平野土地改良区の行う農業用水調整配分における配水権利の獲得により、必要な農業用水を確保し、渇水時期等でも安定した農業用水の供給をし、用水路を通じて各農地へ配水することにより、農業経営の安定化を図ることができる。そのために、道後平野土地改良区に対して負担金を支出する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	農業土木総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	道後平野土地改良区への負担金		12,990
予算 (千円)	事業費計	12,990	12,990	12,990					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	12,990	12,990	12,990					
決算 (千円)	事業費計	12,990	12,990			主な取組 内容 【R7】	負担金の支払い 支払先:道後平野土地改良区		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	12,990	12,990						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	負担金の支払い		目標	1	1	1	1	請求に基づき、遅滞なく支払事務を行った。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	農業用水(補給水)の確保により、農林水産業の活性化に貢献した。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も、農林水産業の活性化のため農業用水(補給水)を確保する必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産施設整備課	担当G	総務担当	連絡先	948-6577
------	-------	-----	-----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名 0632	道後平野土地改良区かんがい排水施設維持管理費補助金事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		—	—	
施策	産業を支える基盤づくりの推進	根拠法令	松山市補助金等交付規則		
主な取組	農林水産業の生産基盤等の整備				
目的・背景	【目的】農家負担の軽減及び農家経営の安定化を図ることを目的としている。 【背景】道後平野土地改良区が維持管理しているかんがい排水施設にかかる経費が農業の高度化や施設の老朽化により年々増加し、受益農家の財政を圧迫している。そのため、農家負担の軽減を図るため、行政援助の要望があり、補助金を交付することとなった。				
対象・内容	【対象】松山市梅本地区土地改良区 外36名(道後平野土地改良区の受益者) 【内容】農家負担の軽減を図るため、道後平野土地改良区の維持管理費における受益農家への賦課金の60%の補助金を交付する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	農業土木総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	松山市梅本地区土地改良 区外36名への補助金	16,302	
予算 (千円)	事業費計	16,698	16,462	16,367					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	16,698	16,462	16,367					
決算 (千円)	事業費計	16,506	16,302			主な 取組 内容 【R7】	賦課金(維持管理費)に対し、補助金を交付 交付先:松山市梅本地区土地改良区 外36 名		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	16,506	16,302						
	(執行率)	99%	99%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	補助金の交付		目標	2	2	2	2	補助金の申請内容の審査を適切に行い、 補助金を遅延なく交付できた。	
			実績	2	2				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	施設の維持管理に対する補助金を支出することによって、農家経営の負担額を軽減することができた。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	今後も、農家経営の負担額を軽減する 必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産施設整備課	担当G	総務担当	連絡先	948-6577
------	-------	-----	-----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	石手川北部土地改良区かんがい排水施設維持管理費補助金事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0632					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		—	—	
施策	産業を支える基盤づくりの推進	根拠法令	松山市補助金等交付規則		
主な取組	農林水産業の生産基盤等の整備				
目的・背景	【目的】農家経営の安定を図ることを目的としている。 【背景】昭和46年から平成2年にかけ石手川ダムを起点とするパ「イ」ラインによるかんがい施設が完成し、当該施設に係る維持管理費が農家経営を圧迫している。そのため維持管理費の一部を補助することにより、経営の安定を図ることとした。				
対象・内容	【対象】石手川北部土地改良区 【内容】石手川北部土地改良区はかんがい排水施設の維持管理を行っているが、近年にみられる施設の老朽化や点検整備等の高度化・専門化により維持管理費が年々増加しており、その経費は各受益農家から賦課徴収され、農家経営を圧迫している。そのため、農家経営の安定を図るために、前年度の維持管理費決算額の60%の補助金を交付する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	農業土木総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	石手川北部土地改良区への補助金	11,731	
予算 (千円)	事業費計	10,737	11,700	12,600					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	10,737	11,700	12,600					
決算 (千円)	事業費計	9,792	11,731			主な 取組 内容 【R7】	維持管理費に対し、補助金を交付 交付先:石手川北部土地改良区		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	9,792	11,731						
	(執行率)	91%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項	・令和7年度は、補助先の維持管理経費が増加したことにより補助金額が当初予算を超えた為流用を行った。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	補助金の交付		目標	1	1	1	1	補助金の申請内容の審査を適切に行い、 補助金を遅延なく交付できた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	実施団体の活動を支援するための補助金を支出することにより、農林水産業の活性化に貢献している。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	今後も、農林水産業の活性化のため支援を 行う必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産施設整備課	担当G	総務担当	連絡先	948-6577
------	-------	-----	-----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	北条畑総かんがい排水施設維持管理費補助金事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0632					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		—	—	
施策	産業を支える基盤づくりの推進	根拠法令	松山市補助金等交付規則		
主な取組	農林水産業の生産基盤等の整備				
目的・背景	【目的】農家経営の安定を図ることを目的としている。 【背景】昭和46年から平成2年にかけ立岩ダムを起点とするパイプラインによるかんがい施設が完成し、当該施設に係る維持管理費が農家経営を圧迫している。このため維持管理費の一部を補助することにより、経営の安定を図ることとした。				
対象・内容	【対象】北条市畑地帯総合土地改良区 【内容】北条市畑地帯総合土地改良区は、かんがい排水施設(立岩ダムを含む。)の維持管理を行っているが、近年にみられる施設の老朽化や点検整備等の高度化・専門化により維持管理費が年々増加しており、その経費は各受益農家から賦課徴収され、農家経営を圧迫している。そのため、農家経営の安定を図るために、前年度の維持管理費決算額の60%の補助金を交付する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	農業土木総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	北条市畑地帯総合土地改良区への補助金		4,033
予算 (千円)	事業費計	4,000	4,000	4,000					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	4,000	4,000	4,000					
決算 (千円)	事業費計	3,713	4,033			主な取組 内容 【R7】	維持管理費に対し、補助金を交付 交付先:北条市畑地帯総合土地改良区		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	3,713	4,033						
	(執行率)	93%	101%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項	・令和7年度は、補助先の維持管理経費が増加したことにより補助金額が当初予算を超えた為流用を行った。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	補助金の交付		目標	1	1	1	1	補助金の申請内容の審査を適切に行い、補助金を遅延なく交付できた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	実施団体の活動を支援するための補助金を支出することにより、農林水産業の活性化に貢献している。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も、農林水産業の活性化のため支援を行う必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産施設整備課	担当G	総務担当	連絡先	948-6577
------	-------	-----	-----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	国営造成施設等管理強化事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0632					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		－	－	
施策	産業を支える基盤づくりの推進	根拠法令	松山市補助金等交付規則		
主な取組	農林水産業の生産基盤等の整備				
目的・背景	【目的】国営農業水利施設の持つ多面的機能を将来にわたって発揮させることを目的としている。 【背景】農業水利施設の多くは土地改良区が管理しているものの、都市化・混住化の進展に伴う集落機能の低下や組合員の減少などにより、その管理体制が脆弱化しつつある。国営農業水利施設の管理は、近年の農村における都市化や混住化の進展に伴い、施設が持つ水資源の涵養や洪水防止等の多面的機能(農業外効果)の恩恵を受ける地域住民が増大するとともに、環境への配慮や安全管理の強化等により、施設の維持管理がより複雑・高度化しており、これら施設の持つ多面的機能を将来にわたって発揮させるため、国・県と地元行政が連携し、道後平野土地改良区が行う維持管理体制の整備・強化を支援する。				
対象・内容	【対象】道後平野土地改良区 【内容】国営農業水利施設の維持管理について、経費の一部を松山市の分担率に応じて補助金を交付する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	農業土木総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	道後平野土地改良区への補助金		6,686
予算 (千円)	事業費計	5,660	6,763	6,686					
	国費・県費	4,245	5,348	5,014					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	1,415	1,415	1,672					
決算 (千円)	事業費計	5,660	6,686			主な 取組 内容 【R7】	道後平野土地改良区が管理する 国営造成施設等で、適切な管理を維持し、 体制の整備強化を図って行くために 補助金を交付する。 交付先：道後平野土地改良区		
	国費・県費	4,245	5,014						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	1,415	1,672						
	(執行率)	100%	99%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	補助金の交付		目標	1	1	1	1	補助金の申請内容の審査を適切に行い、補助金を遅延なく交付できた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	施設の新設、改良工事を実施することで、安全対策や施設の長寿命化を図ったことにより、農林水産業の活性化に貢献できた。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も、農林水産業の活性化のため支援を行う必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産施設整備課	担当G	総務担当	連絡先	948-6577
------	-------	-----	-----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市土地改良事業協議会運営補助金事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0632					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		—	—	
施策	産業を支える基盤づくりの推進	根拠法令	松山市補助金等交付規則		
主な取組	農林水産業の生産基盤等の整備				
目的・背景	【目的】松山市土地改良事業協議会へ運営補助金の交付をし、協議会の事業の推進や健全な運営を推進することを目的としている。 【背景】本協議会は、各土地改良事業を促進し、土地改良区の業務を円滑に運営するための指導を行っており、農業経営の円滑な運営に寄与し、また、農業の振興を図る上で重要な役割を果たしていることから、運営補助金を交付する。				
対象・内容	【対象】松山市土地改良事業協議会 【内容】本市土地改良区等(51地区)の育成強化及び円滑な運営、並びに土地改良事業の促進を図るため、指導、助言や研修の実施などを行っている松山市土地改良事業協議会の健全な運営と円滑な業務遂行のために補助金を交付する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	農業土木総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	松山市土地改良事業協議会への補助金		2,500
予算 (千円)	事業費計	2,500	2,500	2,500					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	2,500	2,500	2,500					
決算 (千円)	事業費計	2,500	2,500			主な取組 内容 【R7】	補助金の交付 交付先:松山市土地改良事業協議会		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	2,500	2,500						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	補助金の交付		目標	1	1	1	1	補助金の申請内容の審査を適切に行い、 補助金を遅延なく交付できた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	土地改良協議会の活動を支援するための補助金を支出することによって、「農林水産業の活性化」へ貢献している。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も、農林水産業の活性化のため支援を行う必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産施設整備課	担当G	総務担当	連絡先	948-6577
------	-------	-----	-----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	農業土木関係施設等管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	7:その他
0632					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		—	—	
施策	産業を支える基盤づくりの推進	根拠法令	土地改良法		
主な取組	農林水産業の生産基盤等の整備				
目的・背景	【目的】土地改良事業等で造成した市管理施設の利用者の利便性が向上されることを目的とする。 【背景】利用者の利便性の向上を図るうえで必要な維持管理を行っている。				
対象・内容	【対象】市所有施設 8カ所、堀江新池利活用施設・農道湯山久米線・農道西谷東大栗線・中島地下ダム・上怒和農道トンネル・皿山治山施設・農道佐古本谷線・ホテルの里 【内容】土地改良事業等で完成した施設の電気代、水道代、施設の修繕、管理委託料等を支出し、利用者の利便性を図る。 電気代の支出 堀江新池利活用施設・中島地下ダム・上怒和農道トンネル・皿山治山施設・ホテルの里 水道代の支出 堀江新池利活用施設・皿山治山施設 維持管理委託料の支出 堀江新池利活用施設・皿山治山施設 施設手数料の支出 堀江新池利活用施設				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	農業土木総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	委託料		9,667
予算 (千円)	事業費計	8,412	18,381	7,226			工事請負費		3,340
	国費・県費	3,300	8,300	0					
	市債	0	5,000	3,200					
	その他	0	1	0					
	一般財源	5,112	5,080	4,026					
決算 (千円)	事業費計	4,366	13,691			主な取組 内容 【R7】	各施設の維持管理：市所有施設 8カ所、堀江新池利活用施設・農道湯山久米線・農道西谷東大栗線・中島地下ダム・上怒和農道トンネル・皿山治山施設・農道佐古本谷線・ホテルの里		
	国費・県費	0	8,300						
	市債	0	1,800						
	その他	0	97						
	一般財源	4,366	3,494						
	(執行率)	52%	74%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記事項	令和8年度への繰越額が、3,200千円（現地調査や地元協議に時間を要したことによる）		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	施設の適正な管理		目標	9	8	8	8	農林水産施設整備課所管の市有施設の維持管理を適切に行うことができた。	
			実績	9	8				
	現状維持	箇所	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	適切な維持管理を行うことで、多くの利用者が安全に利用できた。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も農林水産施設整備課所管の市有施設を適切に安心・安全に利用できるよう管理していく。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産施設整備課	担当G	総務担当	連絡先	948-6577
------	-------	-----	-----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	農村地域多面的機能維持推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0632					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		－	－	
施策	産業を支える基盤づくりの推進	根拠法令	・農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律・多面的機能支払交付金実施要綱等 ・松山市農村環境保全向上活動支援事業補助金交付要綱等		
主な取組	農林水産業の生産基盤等の整備				
目的・背景	【目的】農業・農村の持つ多面的機能が今後も適切に維持・発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積を後押しすることを目的としている。 【背景】農業・農村は、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観形成等の多面的機能を有しているが、近年、農村地域の過疎化・高齢化、混住化の進行により多面的機能の発揮に支障が出ている。このため、地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全を推進するために、平成19年度に、旧農地・水農村環境保全向上活動支援事業として、国の制度が実施され、農村の有する多面的機能の保全を目的に、各活動組織が当該事業に取り組むこととなった。				
対象・内容	【対象】市内の農業者及び非農業者が組織する、市認定の31の活動組織(5年ごとに再認定または廃止) 【内容】認定農用地面積に応じて補助金を交付し、集落内の農地や水路・農道・ため池等の農業用施設の草刈りや泥上げ、破損個所の補修等の保全管理及び集落内の環境保全のために花植えやホテル等の在来種の保護などの活動を通し、地域資源の保全と地域コミュニティの活性化を図る。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	農業土木総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度			主な経費 (千円) 【R7 決算】	各活動組織及び愛媛県多面的機能支払推進協議会への補助金	
予算 (千円)	事業費計	40,991	40,873	40,733				39,851	
	国費・県費	30,567	30,479	30,374					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	10,424	10,394	10,359					
決算 (千円)	事業費計	40,104	40,494				主な取組 内容 【R7】	農用地・水路・農道等の地域資源の基礎的な保全活動に対しては農地維持支払交付金を、水路・農道等の軽微な補修や農村環境保全活動(植栽・生態系保全等)に対しては資源向上支払交付金(共同)を交付した。また、水路・農道などの施設の長寿命化のための補修・更新等の活動に対し、資源向上支払交付金(長寿命化)を交付した。	
	国費・県費	29,860	30,215						
	市債	0	0						
	その他	0	4						
	一般財源	10,244	10,275						
	(執行率)	98%	99%						
人役	正規職員	0.7	0.7	1.2			特記事項		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.7	0.7	1.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	活動組織数		目標	31	31	31	31	廃止する組織が無く、再認定対象組織がすべて再認定の手続きを行ったため。	
			実績	31	31				
	現状維持	組織	達成率	100%	100%				
成果指標	認定農用地面積の維持		目標	87,428	87,323	87,016	87,016	廃止する組織が無く、認定農用地面積の減少が少なかったため。	
			実績	87,246	87,016				
	現状維持	㎡	達成率	99.9%	99.6%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	全体の認定農用地面積は減少したものの、対象地域の農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理、及び地域コミュニティの活性化が図られた。							
課題	資源向上支払交付金(長寿命化)が全国的に減額されており、多面的機能維持推進事業の活動に制限がかかっている。令和8年度は31組織中1組織が再認定を行う予定。また、別の23組織が5年の認定終期を迎えるため、再認定に向けて確認・指導を行わなければならない。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	再認定が必要な組織に対し、現地確認や書類確認を行う。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産施設整備課	担当G	総務担当	連絡先	948-6577
------	-------	-----	-----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	土地改良事業(補助事業)に対する特別賦課金事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0632					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		—	—	
施策	産業を支える基盤づくりの推進	根拠法令	松山市補助金等交付規則		
主な取組	農林水産業の生産基盤等の整備				
目的・背景	【目的】愛媛県土地改良事業団体連合会は、全国にもネットワークがあることから、他市町の実例やデータを数多く有しており、土地改良事業を適切に実施するため、当連合会が保有しているデータの提供など、指導や援助を受けることで補助事業の円滑な推進と効率的な運営を確保することを目的としている。 【背景】愛媛県土地改良事業団体連合会は、土地改良事業の円滑な推進と適切かつ効率的な運営を確保するため、県下の土地改良事業を行うもの(市町、土地改良区)によって組織され、その共同の利益を推進するため、各種補助事業の事業費に対して、定められた賦課率を乗じた賦課金を支出する。				
対象・内容	【対象】愛媛県土地改良事業団体連合会 【内容】県営事業、団体営事業、県単独事業において、各補助土地改良事業の事業費に、定められた賦課率を乗じた賦課金を負担する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	農業土木総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	負担金		1,561
予算 (千円)	事業費計	1,414	1,456	0					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	1,414	1,456	0					
決算 (千円)	事業費計	1,711	1,561			主な 取組 内容 【R7】	県営事業、団体営事業、県単独事業、災害 復旧事業の賦課金を予定どおり支出		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	1,711	1,561						
	(執行率)	121%	107%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項	・令和7年度は、負担金の算定基礎となる 土地改良事業の事業費が増加したため流 用を行った。 ・令和8年度予算は9月補正予定		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	負担金の支払い		目標	1	1	1	1	請求に基づき、遅滞なく支払事務を行った。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	愛媛県土地改良事業団体連合会有する他市町の実例やデータの利用、経済効果の算定での適切な指導や援助を受けることで補助事業の円滑な推進と効率的な運営確保につながり、農林水産業の活性化に貢献した。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も、農林水産業の活性化のため支援を行う必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産施設整備課	担当G	総務担当	連絡先	948-6577
------	-------	-----	-----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	県営事業地元負担金事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0632					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		－	－	
施策	産業を支える基盤づくりの推進	根拠法令	土地改良法		
主な取組	農林水産業の生産基盤等の整備				
目的・背景	【目的】農業基盤の整備拡充や労力の軽減及び生産力の向上を図ることを目的としている。 【背景】土地改良区等からの申請に基づき、国庫補助を活用して愛媛県が事業主体となり農業用施設の新設・改良等の整備を実施する。県営事業として施工される事業の早期完成と農業経営の合理化及び安定に寄与するため、定められた地元負担金を負担するものである。				
対象・内容	【対象】愛媛県 【内容】愛媛県が事業主体となり実施する土地改良事業で、愛媛県に対して、地元負担金を負担する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	農業土木総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	負担金		236,672
予算 (千円)	事業費計	193,187	240,620	0					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	139,100	163,000	0					
	その他	21,502	33,593	0					
	一般財源	32,585	44,027	0					
決算 (千円)	事業費計	188,928	236,672			主な取組 内容 【R7】	愛媛県が本市で行う土地改良事業に対する地元負担金の支払い		
	国費・県費	0	0						
	市債	135,500	160,300						
	その他	20,932	33,098						
	一般財源	32,496	43,274						
	(執行率)	98%	98%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項	令和8年9月補正予定		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	負担金の支払い		目標	4	4	4	4	請求に基づき、遅滞なく支払事務を行った。	
			実績	4	4				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	県営事業での施設等の新設、改良工事を実施することで、安全対策や施設の長寿命化を図られた。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も、本事業を実施し施設等の安全対策や長寿命化を図る必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産施設整備課	担当G	土地改良事業担当	連絡先	948-6575
------	-------	-----	-----------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	一般土地改良事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
0632					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		—	—	
施策	産業を支える基盤づくりの推進	根拠法令	土地改良法		
主な取組	農林水産業の生産基盤等の整備				
目的・背景	【目的】農業経営の労力の軽減や生産性の向上及び農家経営の安定を図ることを目的とする。 【背景】農業用施設の整備事業については、土地改良法に基づいて実施される土地改良事業として、国営土地改良事業、県営土地改良事業、団体営土地改良事業等があるが、これらの事業の採択基準に該当しない比較的小規模な整備や改良工事について市単独予算で対応するため当該事業を実施している。				
対象・内容	【対象】土地改良区等が管理している農業用施設(農道、ため池、取水施設等)や生活農道 【内容】土地改良区等からの申請に基づき、新設・改良等の工事や舗装工事を実施している。 「市内一円の業者に工事請負費を支出(工事事件数、約372件)」				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	一般土地改良事業費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	工事請負費		520,511
予算 (千円)	事業費計	891,971	880,851	388,638			委託料		103,478
	国費・県費	0	0	0					
	市債	161,700	157,500	87,300					
	その他	26,269	36,946	7,853					
	一般財源	704,002	686,405	293,485					
決算 (千円)	事業費計	705,164	649,653			主な取組 内容 【R7】	土地改良区等からの申請に基づき、 農業用施設(農道、ため池、取水施設等)の 新設・改良等の工事や生活農道の舗装工事 を実施した。		
	国費・県費	0	0						
	市債	136,900	67,000						
	その他	20,079	30,276						
	一般財源	548,185	552,377						
	(執行率)	79%	74%						
人役	正規職員	3.8	4.8	5.3		特記 事項	令和8年度への繰越額が、226,035千円		
	その他	1.0	1.0	0.0					
	合計	4.8	5.8	5.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	前年度申請に対する 工事着手件数		目標	164	171	214	-	・前年度に比べて着手率の増加が図れた。 ・申請事業であるため、最終年度を定めていない	
			実績	97	120				
	現状維持	件	達成率	59%	70%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	限られた予算の中で、施設の新設・改良工事を実施することで、安全対策や施設の長寿命化につながり、結果、農業経営の合理化及び生産性の向上による農林水産業の活性化が期待されるため。							
課題	施設の老朽化により、維持管理が必要な箇所が増大しているため、補修、更新等を効率的かつ計画的に行う必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	施設の更新・改良等を行うことで、安全対策や施設の長寿命化につながり、結果農業経営の合理化及び生産性の向上に貢献できている。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産施設整備課	担当G	計画担当	連絡先	948-6883
------	-------	-----	-----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	ため池防災対策事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
0632					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		—	—	
施策	産業を支える基盤づくりの推進	根拠法令	防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法		
主な取組	農林水産業の生産基盤等の整備				
目的・背景	【目的】「防災重点農業用ため池」が決壊した際の人的被害や家屋被害の防止・軽減を図ることを目的としている。 【背景】「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」の期限である令和12年度末までに、堤体の補修等の防災工事が必要である。				
対象・内容	【対象】防災重点農業用ため池 【内容】堤防決壊による被害の防止を図るため、「防災重点農業用ため池」の防災工事を茄子池ほか9池で実施した。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	一般土地改良事業費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	工事請負費		205,164
予算 (千円)	事業費計	413,917	409,363	364,076			委託料	35,074	
	国費・県費	0	0	0					
	市債	352,900	352,400	364,000					
	その他	0	0	0					
	一般財源	61,017	56,963	76					
決算 (千円)	事業費計	167,117	240,238			主な取組 内容 【R7】	茄子池、左ヶ谷下池、小本池、巡査池 大平奥池、長尾池、空池、廣藤池 ウスギ下池、奥新池の防災工事		
	国費・県費	0	0						
	市債	138,600	187,700						
	その他	0	0						
	一般財源	28,517	52,538						
	(執行率)	40%	59%						
人役	正規職員	2.6	3.6	4.3		特記 事項	令和8年度への繰越額が、151,076千円 (工事の仮置き場など地権者との協議に時間を要したこと等により着手が遅れたことなどによる)		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	2.6	3.6	4.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	ため池防災工事数		目標	11	10	8	65	適切な時期に工事発注したため	
			実績	13	10				
	現状維持	件	達成率	118%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	本事業の実施により、農林水産業の基盤整備が図られたため。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	今後も、計画的な防災工事を行い 農林水産業の基盤整備を進める必要が あるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産施設整備課	担当G	土地改良事業担当	連絡先	948-6575
------	-------	-----	-----------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	ため池等整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
0632					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		—	—	
施策	産業を支える基盤づくりの推進	根拠法令	土地改良法		
主な取組	農林水産業の生産基盤等の整備				
目的・背景	【目的】農業用水の安定確保及び堤防決壊による被害の防止を図ることを目的としている。 【背景】築造から数百年が経過し、法面侵食による堤体の断面不足や堤体からの漏水が見られるなど、危険な状態となっている。 下流には住宅等があり、決壊による下流区域の多大な被害が想定されるため早期の改修が必要である。				
対象・内容	【対象】老朽化した「ため池」 【内容】農業用水の安定確保及び堤防決壊による被害の防止を図るため、老朽化した「ため池」の改修工事を内山池ほか1池で実施した。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	団体営土地改良事業費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	工事請負費		43,206
予算 (千円)	事業費計	145,658	122,169	132,043			委託料	12,580	
	国費・県費	93,822	77,840	68,096					
	市債	30,300	29,600	26,400					
	その他	490	460	0					
	一般財源	21,046	14,269	37,547					
決算 (千円)	事業費計	104,222	55,806			主な取組 内容 【R7】	内山池、仏谷池のため池改修工事		
	国費・県費	69,742	37,184						
	市債	21,300	13,800						
	その他	1,009	162						
	一般財源	12,171	4,660						
	(執行率)	72%	46%						
人役	正規職員	1.9	1.9	2.6		特記 事項	・令和8年度への繰越額が、62,823千円 (工事車両の運行についての安全対策に調整に時間を要したことなどによる)		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.9	1.9	2.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	ため池改修工事数		目標	4	2	1	-	適正な時期に工事発注し、工期までに工事が完成したため ・申請事業であるため、最終年度を定めていない	
			実績	4	2				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	本事業の実施により、農林水産業の基盤整備が図られたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も、計画的な整備を行い農林水産業の基盤整備を進める必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産施設整備課	担当G	総務担当	連絡先	948-6577
------	-------	-----	-----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	農地整備換地事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
0632					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		—	—	
施策	産業を支える基盤づくりの推進	根拠法令	土地改良法第52条～54条及び第85条～87条		
主な取組	農林水産業の生産基盤等の整備				
目的・背景	【目的】農地中間管理機構関連農地整備事業及び畑地帯総合整備事業により区画整理やかんがい施設の整備を行い、優良園地の創設と高品質品種の導入によって産地の収益力の向上を図るとともに、農地中間管理事業による担い手への農地集積・集約化を図ることを目的としている。 【背景】急傾斜で区画形状の悪い未整備園地では、機械化等による省力化やハウス等の施設栽培による高品質化に取り組むことが困難であるため、早急に園地の緩傾斜・大区画整備とかんがい施設の整備を行う必要がある。				
対象・内容	【対象】愛媛県土地改良事業団体連合会 【内容】下難波地区、浅海原地区、由良地区、堀江地区、中島地区、泊地区の換地業務一式を行うために、愛媛県土地改良事業団体連合会に委託料の支出を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	団体営土地改良事業費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	委託料		20,171
予算 (千円)	事業費計	27,262	30,993	24,263					
	国費・県費	26,052	29,890	24,140					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	1,210	1,103	123					
決算 (千円)	事業費計	16,000	20,508			主な取組 内容 【R7】	下難波地区、浅海原地区、由良地区、堀江地区、中島地区、泊地区に対して、換地業務一式を行うために、愛媛県土地改良事業団体連合会に委託料を支出を行う。		
	国費・県費	15,736	20,308						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	264	200						
	(執行率)	59%	66%						
人役	正規職員	0.5	0.5	1.3		特記事項	当初見込みに比べ、愛媛県から受託する事業量が減少したため、愛媛県土地改良事業団体連合会への委託料も減少した。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.5	0.5	1.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	委託料の支払い		目標	1	1	1	1	委託している愛媛県土地改良事業団体連合会の業務内容を確認し、進捗状況に応じ減額変更を行う等適切に管理し、支出を行った。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	本事業の実施で農林水産業の基盤整備が図られたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も、本事業を実施し農林水産業の基盤整備を行う必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産施設整備課	担当G	土地改良事業担当	連絡先	948-6575
------	-------	-----	-----------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	県費補助土地改良事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
0632					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		—	—	
施策	産業を支える基盤づくりの推進	根拠法令	土地改良法		
主な取組	農林水産業の生産基盤等の整備				
目的・背景	【目的】農業生産物などの輸送や水管理労力の効率化を図り、営農労力を軽減させることを目的としている。 【背景】対象地区の農道やかんがい排水施設などは未整備であったり老朽化しているため、農業生産物の品質低下を招いている。				
対象・内容	【対象】溝辺地区の農道及び浅海原地区のかんがい排水施設 【内容】農業生産物の輸送や水管理労力の効率化を図り、営農労力を軽減させるため、農道改良工事やかんがい排水施設の整備を実施				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	県費補助土地改良事業費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	工事請負費		31,398
予算 (千円)	事業費計	33,020	32,400	19,505					
	国費・県費	13,700	13,860	7,500					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	19,320	18,540	12,005					
決算 (千円)	事業費計	21,040	32,395			主な取組 内容 【R7】	溝辺町農道改良工事 浅海原かんがい排水工事		
	国費・県費	8,875	13,860						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	12,165	18,535						
	(執行率)	64%	100%						
人役	正規職員	0.5	0.7	0.8		特記 事項	・令和7年度は、追加工事が必要となったため流用を行った。 ・令和8年度への繰越額が、1,505千円		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.5	0.7	0.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和10年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	農道改良工事数		目標	2	1	0	1	適正な時期に工事発注し、工期までに工事が完成したため	
			実績	2	1				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
成果 指標	整備路線延長		目標	75	60	0	150	適正な時期に工事発注し、工期までに工事が完成したため	
			実績	75	68				
	単年で増	m	達成率	100%	113%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	本事業の実施により、農林水産業の基盤整備が図られたため。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	今後も計画的な整備を行い、農林水産業の基盤整備を進める必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産施設整備課	担当G	計画担当	連絡先	948-6883
------	-------	-----	-----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	国費補助林道整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
0632					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		—	—	
施策	産業を支える基盤づくりの推進	根拠法令	森林法、松山市治山及び林道事業等分担金徴収条例及び同施行規則、愛媛県民有林林道事業補助金交付規定		
主な取組	農林水産業の生産基盤等の整備				
目的・背景	【目的】林家の労働力節減と生産性の向上を目的とする。併せて、水源涵養機能等の森林の有する多面的機能の保全を図る。 【背景】平成26年度から農山漁村地域整備交付金を活用して林道整備を実施している。				
対象・内容	【対象】引地山線、水ヶ峠線、梅木線、松山南谷線 【内容】林道の新設・改良等の整備を行うことにより、森林林業の推進、森林資源の質的充実及び有効利用を図るため、引地山線ほか3路線の林道開設工事を実施				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	林業費	目	林道整備費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	工事請負費		53,656
予算 (千円)	事業費計	101,861	124,187	141,920					
	国費・県費	44,801	53,335	56,115					
	市債	37,900	42,100	43,000					
	その他	0	0	0					
	一般財源	19,160	28,752	42,805					
決算 (千円)	事業費計	56,634	54,317			主な取組 内容 【R7】	引地山線、水ヶ峠線、梅木線、松山南谷線の 林道開設工事		
	国費・県費	27,928	21,935						
	市債	22,300	21,200						
	その他	0	0						
	一般財源	6,406	11,182						
	(執行率)	56%	44%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項	令和8年度への繰越額が66,616千円(土地所有者が施工箇所の樹木の伐採等に日数を要し着手が遅れたため)		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	林道開設工事数		目標	5	4	3	1	適切な時期に工事発注したため	
			実績	5	4				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
成果 指標			目標	-	-	-	-		
			実績	-	-				
			達成率	-	-				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	本事業の実施により、組合、林家等が実施する施業が円滑に行われたため。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	今後も、林道整備を行うことで組合や 林家等の支援を行う必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産施設整備課	担当G	土地改良事業担当	連絡先	948-6575
------	-------	-----	-----------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	農林土木災害復旧事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
0699					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		—	—	
施策	その他	根拠法令	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律		
主な取組	その他				
目的・背景	【目的】令和5年6月30日からの大雨及び令和6年11月2日の大雨で被災した農地、農業用施設(農道等)の復旧を図る。 【背景】豪雨災害等により農地、農業用施設(農道等)に被害が発生したため、早期の改修が必要である。				
対象・内容	【対象】被災した農地及び農業施設(農道、ため池等) 【内容】農地、農業施設(農道、ため池等)の被災箇所を復旧するため、松山市内一円の被害箇所に対して、復旧工事を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	災害復旧費	項	農林水産施設災害復旧費	目	農業土木災害復旧費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	工事請負費		550,166
予算 (千円)	事業費計	1,311,967	738,120	144,619			委託料		26,856
	国費・県費	151,819	98,363	52,259					
	市債	702,700	425,500	59,700					
	その他	44,960	2,040	0					
	一般財源	412,488	212,217	32,660					
決算 (千円)	事業費計	636,608	581,367			主な 取組 内容 【R7】	申請があった179箇所について、災害復旧に取り組んだ。		
	国費・県費	86,862	97,564						
	市債	278,000	262,600						
	その他	9,600	10,077						
	一般財源	262,146	211,126						
	(執行率)	49%	79%						
人役	正規職員	5.6	4.6	3.3		特記 事項	・令和8年度への繰越額が、144,619千円 (他機関や地権者との協議などに時間を要したことによる)		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	5.6	4.6	3.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	復旧箇所数 (R5災～)		目標	363	548	548	548	山間部や島しょ部では受注業者の施工可能 量が限定的であり、復旧箇所が目標を下 回った。
			実績	316	538			
	現状維持	件	達成率	87%	98%			
			目標					
			実績					
			達成率					
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	山間部や島しょ部では受注業者の施工可能性が限定的であり、復旧予定数に達しなかったものの、約98%の復旧を完了している。						
課題	山間部や島しょ部の受注者不足などの要因により、復旧が少し遅れて いる。				今後の 方向性	事業終期到来	左記の 理由	災害復旧工事は、令和8年度で完了予定の ため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産施設整備課	担当G	土地改良事業担当	連絡先	948-6575
------	-------	-----	-----------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	林道災害復旧事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
0699					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		—	—	
施策	その他	根拠法令	松山市治山及び林道整備事業等分担金徴収条例及び同施行規則による		
主な取組	その他				
目的・背景	【目的】令和5年6月30日からの大雨及び令和6年11月2日の大雨で被災にあった林道の復旧を図る。 【背景】豪雨災害等により林道に被害が発生したため、早期の改修が必要である。				
対象・内容	【対象】被災した林道 【内容】林道の被災箇所を復旧するため、松山市内一円の被害箇所に対して、復旧工事を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	災害復旧費	項	農林水産施設災害復旧費	目	林道災害復旧費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	工事請負費		39,736
予算 (千円)	事業費計	153,134	72,000	7,600			委託料	15,572	
	国費・県費	8,503	0	0					
	市債	90,500	46,300	4,900					
	その他	0	0	0					
	一般財源	54,131	25,700	2,700					
決算 (千円)	事業費計	89,628	55,920			主な 取組 内容 【R7】	被害があった路線について、災害復旧に取り組んだ。		
	国費・県費	40,347	0						
	市債	29,600	20,800						
	その他	0	0						
	一般財源	19,681	35,120						
	(執行率)	59%	78%						
人役	正規職員	1.1	1.1	1.1		特記 事項	・令和8年度への繰越額が、7,600千円（一つの路線で複数箇所被災しており、手前側からの復旧が必要であったため奥側の復旧が年度内に完成できないため）		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.1	1.1	1.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	復旧路線数 (R5災～)		目標	34	34	34	34	山間部のため、受注業者の施工可能量が限定的であり、復旧路線数が目標を下回った。	
			実績	31	32				
	現状維持	路線	達成率	91%	94%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	山間部のため、受注業者の施工可能量が限定的であり、全路線復旧に達しなかったものの、約94%の復旧を完了している。							
課題	山間部のため、施工可能量が限定的であることなどにより、復旧が少し遅れている。					今後の方向性	事業終期到来	左記の理由	災害復旧工事は、令和8年度で完了予定のため。